

## 仕 様 書

### 1 業務名称

令和 8 年度愛知県立学校における学習用端末販売業務

### 2 目的

愛知県教育委員会（以下「県教委」という。）は、県立高等学校及び県立特別支援学校高等部（以下「県立学校」という。）において、生徒 1 人 1 台学習用端末（以下「端末」という。）を活用し、全ての子どもたちの可能性を引き出す学び（個別最適な学び、協働的な学び）を推進するため、生徒（保護者等）の費用負担によって全校で端末を導入している。

本業務は、県教委において全ての県立学校で必要とする端末の台数を確保するとともに、スケールメリットによる購入価格の低減を図ることにより、県立学校において円滑な端末の購入あっせんを実現することを目的とする。

### 3 業務の概要

本業務は、以下の内容から構成される。

- (1) 令和 8 年度入学生（保護者）に対し EC サイト上で端末を販売すること。また購入手順を記した案内用チラシを作成し、入学説明会までに各県立学校に配送すること。
- (2) 端末を生徒（保護者）に対し早期に納品できるよう行程管理を行うとともに、円滑な販売に向けた仕組みづくりをすること。
- (3) 本件に関わる情報共有を円滑に行うため、県教委と定期的又は臨時の打ち合わせを行い、課題解決のための解決策を提案すること。

### 4 端末の販売

#### (1) 販売見込数量

高等学校 37,000 名程度、特別支援学校 1,000 名程度。

※ 1 数量は新品端末、中古端末を合わせた目安であり、数量の販売を保証するものではない。見込数量を下回った場合であっても、これをもって県教委に対して損害賠償その他の責任を追及しないものとする。

※ 2 推奨端末は県立学校（課程）ごとに異なるため、県立学校（課程）ごとの販売数量については、別途指示する。

#### (2) 端末仕様

全ての端末は、特段の記載がない限り、文部科学省が示す最新の「学習者用コンピュータ最低スペック基準」（GIGA 第 2 期を見据えた学習者用コンピュータの整備・更新において、最低限必要なスペックを示すもの）を満たすものとする。なお、この基準を満たすために必要な付属品は必須とする（以下「付属品（必須）」という。）。また、

DisplayPort Alternate Mode に対応する USB Type-C 端子又は HDMI 出力端子を必須とする。

ア WindowsOS（端末本体及び付属品（必須）の合計が税込 5 ～ 6 万円程度）

- ・メモリは 8 GB 以上とする。
- ・CPU は N150 以上とする。

イ WindowsOS（端末本体及び付属品（必須）の合計が税込 6 ～ 8 万円程度）

- ・メモリは 8 GB 以上とする。
- ・CPU は N150 以上とする。
- ・アに対する上位機種であることから、性能の違いを明確にすること。

ウ WindowsOS（端末本体及び付属品（必須）の合計が税込 8 ～ 10 万円程度）

- ・メモリは 8 GB 以上とする。
- ・CPU は N150 以上とする。
- ・ノート PC を可とする。
- ・タッチパネル、ペン入力、アウトカメラは必須ではないが、あることが望ましい。
- ・イに対する上位機種であることから、性能の違いを明確にすること。

エ iPadOS（端末本体及び付属品（必須）の合計が税込 5 ～ 7 万円程度）

- ・Lightning コネクタは不可とする。

オ ChromeOS（端末本体及び付属品（必須）の合計が税込 5 ～ 6 万円程度）

カ ChromeOS（端末本体及び付属品（必須）の合計が税込 6 ～ 8 万円程度）

- ・オに対する上位機種であることから、性能の違いを明確にすること。

### (3) 付属品（オプション）

オプションとして以下の付属品を購入可能とすること。サードパーティ製品を可とする。

- ・画面フィルム
- ・モバイルバッテリー
- ・マウス（有線及び無線）
- ・本体用の保護ケース
- ・本体及び付属品の持ち運び用のケース
- ・その他（販売者の提案による）

### (4) 補償（オプション）

- ・補償期間は、少なくとも 3 年及び 4 年を選択できるようにすること。
- ・端末本体に限らず、内蔵バッテリー等の消耗品や、充電用ケーブル及びアダプタ等の付属品に対する補償を含むことが望ましい。
- ・自然故障に限らず、本人の過失による損傷（水濡れ、水没、落下等）及び紛失並びに盗難及び第三者行為に対する補償を含むことが望ましい。

(5) その他

- ・MDM（モバイルデバイス管理）は利用しないため、端末管理機能は不要とする。
- ・Microsoft Office のライセンスは不要とする。

(6) 中古端末（新品端末を提案する場合は必須ではない。）

- ・必ずしも(2)ア～カの全てを対象とするものではない。また、金額の下限は設定しない。
- ・必ずしも付属品（オプション）の全てを必須とするものではないが、各オプションは同一の EC サイト内で購入可能であることが望ましい。
- ・バッテリー稼働時間が 8 時間に満たない場合は、モバイルバッテリーを標準で付属することが望ましい。
- ・ChromeOS の場合は、ChromeOS Flex も可とする。また、タッチパネル、ペン入力、アウトカメラ、USB Type-C PD（Power Delivery）に対応したポート、IEEE 802.11 ax に対応した無線 LAN 機能は、必須ではないが、あることが望ましい。

5 行程管理

- (1) 納品までの計画書を策定し、適切なスケジュールの管理を行うこと。
- (2) 生徒（保護者）への円滑な販売及び早期に納品できる仕組みを構築すること。

6 県教委との情報共有等

- (1) 販売者は、県教委の要請があった場合は、各県立学校の納品状況を報告すること。  
また、本業務を進める上で生じた課題に対し、解決策を提案し、県教委と協議の上で必要に応じて体制改善を実施すること。
- (2) 補助金の対象となる可能性がある（EC サイトにおいて自己申告をした）生徒（保護者）のリストを県立学校ごとに作成し、県教委（県教委が指示する場合は各県立学校）に提供すること。
- (3) 上記のほか、必要に応じて臨時の打ち合わせを行い、円滑な情報共有に努めること。

7 納品条件

- (1) 端末の納品は生徒（保護者）宅への配送によることが望ましい。納品期日は別途指定する。
- (2) 納品する端末は市販されている物とし、改造及びカスタマイズは不可とする。ただし、県教委の許可を得た場合はこの限りではない。
- (3) 端末、付属品及びチラシの調達及び納品に係る費用については、輸送費用及び輸送に係る物品の保険費用を含め、すべて販売者の負担とする。

8 その他

- (1) 業務遂行にあたっては、次の内容を遵守すること。
  - ア (別紙1) 情報セキュリティに関する特約条項
  - イ (別紙2) 個人情報取扱事務委託基準
- (2) 年度途中に、転学等により新たに端末の販売が必要になった場合には、同一（又は同等品以上）の条件で導入を行うことが望ましい。
- (3) 補助金の要件、金額及び運用等は検討中である。県教委の指示に従い、柔軟に対応すること。併せて、補助金の対象者となる可能性がある生徒（保護者）に対する支払請求の留保等の措置を行うこと。なお、特別支援学校高等部については、特別支援教育就学奨励費（ICT 機器購入費）の補助を受けるために必要な書類の発行等を行うこと。
- (4) 本仕様書に定めのない事項又は本仕様書に関する疑義が生じた事項については、その都度協議して定めるものとする。